

IV エジプト国家論の展開

鹿島正裕

序

「エジプトは、発展についての相対立する諸モデルのテスト・ケースとして、その政治が特別の意味をもつ限られた発展途上国の集団に属する。エジプトは、インド、中国、アルジェリア、ユーゴスラヴィア、キューバとともに、その経験が発展に関する競合的諸理論に光を投げ、その歴史が独特の予想外のモデルを開示するかも知れないと、党派的・学問的観察者達の分析意欲をかきたてている。この特別の国家集団の中でさえ、その規模と人口を考えれば、エジプトはとりわけ政治的・学術的注目を集めているように思われる。」

——レオナード・バインダー⁽¹⁾

右の引用に述べられているように、第二次大戦後、エジプトは欧米の社会学者・地域研究者の間で、相当な注目を集めてきた。それは言うまでもなく、ナセル革命後のエジプトが、スエズ戦争での

政治的勝利によって反植民地主義の指導的國家となるとともに、「アラブ社会主義」の提唱によってアラブ社会の革新と統一の展望を示したこと、ナセルの後継者であるサダトのもとでは、逆に経済自由化、対イスラエル和平政策を打ち出して、発展途上国の言わば「社会主義離れ」(国内政策・外交政策の両面における)傾向を代表するかに見えたことによるのであろう。しかし、わが国においては、中東研究は、「石油ショック」以降相当展開を見せてきたとは言え、東アジアや東南アジアの研究と比べて立ち遅れている。その中でも、やはりイスラエルあるいはパレスチナ、そしてそれにかかわる中東戦争についての著述が断然多く、アラブ諸国の中ではエジプトが一番研究されている、という程度である。⁽²⁾しかも、これは中東に限らず日本の地域研究の一般的傾向であろうが、多くは歴史のあるいは時評的叙述、もしくは経済分析の類であって、社会科学の理論に基づく事例研究と言えるものがきわめて少ない(マルクス主義的視角から批評したものはいくらかあるが)。欧米ではそのような研究も盛んであるが、わが国では一般に知られていない。それゆえ、筆者は

中東研究に手を染めて日の浅い未熟な者であるが、ここでエジプトの国家体制に関する諸説の概要を紹介する——紙数の制約もあってきわめて不十分なものならざるをえないが——ことに、いくらかの意義は認めていただけるのではあるまいか。

ところで、エジプトにおけるナセル期からサダト期への内外政策の変化は、国家体制の修正と結びついているので、両時期を一括して論じるのは不適當である。そこで、第一節でナセル期の体制、第二節でそのサダト期における変化を論じた諸説を取りあげるが、そこに自ずから理論の展開・深化が看取しうるであらう。

(1) Leonard Binder, *In a Moment of Enthusiasm——Political Power and the Second Stratum in Egypt* (Chicago, 1978), p. 1.

(2) 例えば、アメリカの「社会科学研究会議・比較政治学委員会」が一九六〇年代に実現した「比較発展研究」叢書七巻のほとんどが、エジプトに関する一章を含んでいた。中東諸国の中では、C. M. Henry, *Politics and International Relations in the Middle East: An Annotated Bibliography* (Ann Arbor, Mich., 1980) に見られるように、イスラエルとともにエジプトに関する文献がもっとも多い。経済・文化面も含めた第二次大戦後のエジプトに関する英・仏語文献は、P. J. Vankiois, *The History of Egypt, From Muhammad Ali to Mubarak* (London, 1985) pp. 526-530 に見られる。

(3) 日本国際政治学会編『戦後日本の国際政治学』一九七九年Ⅱ、アジア経済研究所編による一連の『発展途上地域日本語文献目録』、日本アラブ関係国際共同研究国内委員会編『日本におけるアラブ研究文献目録 一八七五—一九七九』アジア経済出版会、一九八一年参照。

(4) エジプトに関して、ある程度理論的関心を示した論稿としては、鹿島「エジプト『アラブ社会主義』体制の変容(『金沢法學』二六卷二号、一九八四年)、伊能武次「エジプトの政治変動——サダト体制と政治エリート」(伊能編『アラブ世界の政治力学』アジア経済研究所、一九八五

年所収)等をあげうるのみ。

一 ナセル期

1 衛兵国家論

ナセル革命が、自由将校団という軍人達によって担われたことから、当初はこの特徴が重視された。まず、ヴァティキオティス(P. J. Vankiois)は、『政治におけるエジプトの軍隊』という著書において、革命の前と後の軍隊と政治のかかわりを論じ、結論として次のように主張している。

「多くのムスリム諸国——トルコ、パキスタン、インドネシア、スーダン、エジプト、イラク——の軍隊(軍力: アーミー)編成員は、近年、旧秩序に対するこの革命において主導権を握り、卓越した役割を果たした。ナセル、自由将校団、あるいはナセル主義と言ってもよいが、それはアラブ語圏諸国で近代化革命の指導権を取ろうと争う者達のうち、おそらく最強の者である。……

一九五二年に軍隊は、政治的に分裂した社会で秩序を打ち立てる、エジプトで唯一の全国的組織であった。そこで、当時は将校団こそ、おそらくムスリム同胞団を除けば、国事を遂行するのに十分な組織力、統制、そして強く動機づけられた指導部(ナセルの陰謀集团的指導部)をもつ、エジプト社会で唯一の集団であったと、ここで主張する。全国的将校団のメンバー個々が、また軍隊自身が組織構造として、当時のエジプトで政治的混沌を治めるのにもっとも適した集団であると思われる。……

一九五二年七月以来、エジプトの軍隊は、権力を速かに掌握し

確立し、ただちにあらゆる潜在的反対勢力を除去することで、頂上からの政治革命を達成したと、私達は仮説を立ててうるだろう。その権力取得は、自発的統制と支持の政治的風潮を醸成しえたかも知れない広範な説得、交渉、あるいは政治的妥協を伴わなかった。もちろん、下部の大衆の間には不満や動揺があったが、それらは大衆的革命運動に発展することを許されなかった。その代わりに、軍事評議会は、自身が選択した計画に従って大衆的支援団体を編成することを選んだ。」

このように、ヴァテイクオティスは、ナセルの率る軍事政権を積極的に評価しているが、亡命エジプト人のアブデル・マレク(A. Abdel Malek)は、『エジプト——軍事的社会』という著書において、マルクス主義的見地から批判的評価をくだした。すなわち、ヴァテイクオティスには欠けている経済及び社会階級分析を交えつつ、「クー・デタ」後一九六〇年代前半の「国家資本主義」化の頃までの「エジプトの経験」を論じた中で、次のように主張した。

「実際、我々の眼前にあるのは、民族的と言うよりは『民族性(ナショナルリット)を主張する』発展——それは一方では世界的状況により、他方ではエジプトの人間の必要のきわめて切実な性格によって、福祉国家の進んだ形態に着想をえた国家統制主義的計画化の道を選ぶよう導かれている——の一つの実験なのである。」

この国家統制主義的計画化は、軍事機構と技術官僚の同盟の結果である。……

これらの二十世紀後半の世界状況の諸要素が、エジプトの軍人統治者達に、国家によるあらゆる経済・社会生活の掌握にいつ

そう力を入れさせるよう導いたのであるが、エジプトの数千年の歴史が、まさしくこの国家・経済・宗教の融合を方向づけているだけに、軍隊は政治と経済運営の合同実現を選ぶための道具として登場することになった。……

社会主義を、社会主義者によらずに建設しようと想定したばかりではない。社会的物差しの端から端まで——経済面からイデオロギー面まで——軍部当局は、いかなる背反物の弁証法的対決をも許すことを拒み、進化の様式と速度を力で——人工的に——押しつけた。

我々は、土地貴族が工業化への協力を拒んでどのように没落させられたか、そしてあらたに民族性を主張する、官僚的・軍事的テクノクラシーが、どのように時代錯誤の低開発を国家資本主義と福祉国家とで代替したかを見つけた。……

(「この十五年間」) 進歩の速度はすなわち自由の破壊の速度であった。多くの分野で、危機が噴出してきた。一枚岩主義は弁証性を窒息させる。ピラミッド的伝統は自由を押しつぶす。」

右の著作は、ナセル他のエジプト人の発言引用等情報量は豊富だが、理論的には「民族性主義的」の概念以外、新味に乏しい。これに対して、パールムッター(A. Perlmuter)は、ハンティントン(S. P. Huntington)によって展開された「衛兵主義」(Praetorianism)の概念を用いて、エジプトの事例を研究している。すなわち彼は、「エジプト——衛兵国家」という著書において、革命前から一九七三年の第四次中東戦争に至るまでのエジプトの軍隊と政治のかかわりを論じた中で、次のように主張している。

「エジプトは衛兵国家であり、軍部が政治制度を支配する潜在能力をもった国家である。その政治過程は、中核的集団及び政治的支配階級としての軍隊の発展を優先させる。なぜならエジプトの政治的指導部(官僚的・行政的・管理的指導部と区別される)は、主として軍隊から供給されているからだ。」

ここに「衛兵国家」が一応定義されているが、彼はこの概念をさらに近代化論と、次のように結びつける。

「衛兵主義は、あらゆる歴史的時代に存在してきた。しかし今日では、衛兵主義は近代化と工業化の初期段階にある国家にしばしば現われる。なぜなら、一般的に言って、低開発に結びつく諸条件は、構造面・政治面の全般的脆弱さを示すものだから、衛兵主義にも結びつくのである。すなわち、衛兵主義、ことに軍部の衛兵主義は、次の諸要因によって説明しうる——人・集団・資源の急速な動員、社会的統合力の弱さ、社会的分極化の強さ、政治的制度化の低水準、中枢都市と周辺部門の不均衡な関係、持続的な政治の構造・手続きに対する支持の無効性等。」

このように一般的に規定したのち、パウルムッターは、衛兵主義の軍隊を「調停者型」と「統治者型」の二種類に分ける。前者はより職業軍人志向で、独立的政治組織をもたず、政治イデオロギーを作り出すことへの関心は薄い。これに対して、後者は独立的政治組織をもち、ある場合には相当一貫しよく練られた政治イデオロギーをも有する、とされる。そして、統治者型衛兵主義の軍隊を、さらに二つ以上の下位型に分ける。一つは民族主義的・急進的軍隊で、ナセル政権やイラクのカセム政権(一九五八—六二年)、アルゼンチ

ンのペロン政権(一九四五—五五年)等、もう一つは改革者の軍隊で、アルジェリアのブーメディエン政権、インドネシアのスハルト政権(一九六五年—)、ペルーの軍隊(一九七〇年—)、ラテン・アメリカの反カストロ・反共的軍事統治者(一九六五—七三年のアルゼンチン、一九六四年以来のブラジル)等である。この区別は詳説されていないが、いずれにせよ、統治者型衛兵主義の軍隊は、次のような基本的特徴を共有する、とされる。

① 典型的な近代的統治者型の衛兵主義者は、将校団中のごく少数の部分を代表するにすぎない。それゆえ、統治集団は常に小さく、舞台裏で陰謀を巡らすことを好む。

② この少数の政治的に活動的な将校達は、軍事クー・デタを通じて権力を握る。そして彼らは、一つの政治体制を樹立するが、この体制は一般に個人的ないし組織的な勢力争いに悩まされる。

③ 近代化、工業化、組織構造の動員のために、既存の制度、イデオロギー、手続きを廃止する傾向がある。しかし、一党制下に急速な近代化を目指す急進的・革命的な民間人政権は拒否する。なるほど、ナセル政権は右のような諸特徴をもっていたが、一九六七年の敗戦以降軍部の政治力は相当低下しており、政党(アラブ社会主義連合)はともかく、官僚機構がまさに政権の支柱となっていた。パウルムッターは、エジプト研究というより軍部の政治的役割についての専門家であり、彼の分析はあまりにも軍部に比重を置きすぎている。ただし、衛兵国家は、ハンティントンが言うように、「軍部に限らず、諸社会勢力が政治に参加して赤裸々な形で相対立する」政体なのであり、他の社会勢力もそれなりに重視しなけ

ればなるまい。

2 動員体系論

エジプトでは、軍部を支柱としたナセル政権が、社会的諸勢力を糾合して急速な近代化の実現を図ったわけだが、この政治体制をアブター(D. E. Apter)の『近代化の政治』⁽¹³⁾理論に従って「動員体系」と呼ぶことができるかも知れない。事実、ヘディ(E. Haddad)は、発展途上国の政治体系を、①伝統的・専制的体系、②官僚制エリート体系、③多頭的(Polyarchia)競争体系、④優越政党・準競争体系、⑤優越政党・動員体系、⑥共産主義的全体主義体系、の六種類に分類し、エジプトを、アルジェリア、ボリビア、ガーナ、ギニア、チュニジア、マリとともに⑤の優越政党・動員体系の例としている。これらの国々は、①④に含まれる国々と比べて、次のようだとされる。

「政治の許容性がより低く、現実の強制または潜在的強制がより大きい。通常優越政党が唯一の合法政党である。もしその他の政党が公然と活動することを許されている場合にも、これらの党は嚴重な制約のもとにおかれている。……イデオロギーはより教条的であり、その主張はいっそうしつこく行なわれる。……政体に対する忠誠を大衆行動で示すことに、より大きな力点がおかれる。エリート集団は若く、都市化され、世俗化され、比較的よく教育されており、発展を指向する民族主義に対して強い執着をもつ。しばしば一人のカリスマ的指導者が彼の率る運動に優越し、これを指揮する地位についている。この政体はごく最近権力を

握ったものが多い。」⁽¹⁵⁾

ナセル下のエジプトは、右の説明にかなりよく当てはまっているが、優越政党とイデオロギーの役割はあまり大きなものではなかった。まさに「カリスマ的指導者」——ナセルの存在が決定的に重要だったのであり、この点に着目したデクメジアン(R. H. Dekmejian)は、『ナセル下のエジプト』⁽¹⁶⁾を著わした。すなわち彼は、まずマックス・ウェーバー以来のカリスマ論を検討して、次のようなカリスマ的指導の「展開サイクル」説を呈示する。

I 鋭い社会的危機の状況が生まれ、紛争解決の既存メカニズムが崩壊し社会的病的反応が現われる。政治的レベルでは、正統性の危機が体制、その指導者、イデオロギー、そして諸制度を巻き込む。

II 傑出した人物が登場し、英雄的行動と救世的メッセージによって指導者となる。指導者の個人的資質も、指導者——追随者の相互作用を働かせるためのダイナミックな変数をなす。いっそう普遍的な基準によって判断すれば、彼はまた、大きな危険を冒す用意のある革命家だと言える。高位に就く前からカリスマ的動員力をもつ指導者もいるが、ある場合には権力的地位への到達後カリスマが組織的に発展させられる。しばしば、それはマス・メディアの巧みな利用によって達成される——今世紀になるまで存在しなかった新要素であるが。

III 指導者はいまや、成長し始めたカリスマの関係から生ずる正統性を基礎に、価値変換の実現に着手することができる。彼は、社会的危機によって生じた価値「信仰の真空を、自己のメッ

セージの中で宣伝した信仰体系ないイデオロギーによって充たすのである。カリスマ的権威を、伝統的あるいは合法的「合理的型」と區別するもつとも顕著な特徴の一つは、指導者とその追隨者間に発達する、高度に精神的な絆である。

IV カリスマ的権威の進化の最終段階は「日常化」である。この言葉は、指導者が彼のカリスマから引き出された正統性に基いて、新しい秩序を樹立しようとする努力を意味する。カリスマ的に条件づけられた社会的「政治的秩序は本来不安定であり、それを安定させるには、明らかに、効果的的日常化が絶対に必要である。この過程の極まるところ、指導者は、カリスマ的権威から、正統性の合理的「依法的手段にますます依存する体制への移行を統轄し終えることにならう。時の経過につれて、体制はまた、伝統的正統性をも獲得しうる。彼の権力はまた、高度に官僚制化した体制の枠組の中で、漸進的に脱人格化デペルソナライゼーションされていくだろう。」

このように分析の枠組を定めておいて、デクメジアンは、ナセルの権力掌握からカリスマ的権威の出現、イデオロギーと政策の急進化、カリスマの日常化の諸過程を、まさにカリスマ的指導の展開サイクルの一事例として描き出した。結論として、彼は次のように述べる。

「実際、ナセル自身が、軍部あるいは左翼の奪権に對する、最善の保証であった。彼は、まず軍部を肅清し、次に左翼の戦闘的急進化という処方拒否して、両方向からの圧力をくりかえし排除した。一九六七年六月(の敗戦)以降の不穩な時期に、このエジ

プトの指導者にとつて、急進左翼的な革命的行動方針を採用せよとする誘惑と圧力は実に大きかった。彼は、統治に労働者・農民をいっそう参加させようと引き続き努力し、それによってこの新しく潜在的に革命的な二要素を政治体系に導入した。しかし、彼には、これら二階級に依拠する新革命を指導する意図はなかった。社会的背景においても、経験、氣質、イデオロギーにおいても、ナセルはカストロやホー・チ・ミンの役割を果たす柄ではなかった。本質的に、彼のは中産階級革命であり、ソ連やマルクス主義の影響が支配的であったにもかかわらず、社会的「経済的発展の西洋的モデルと張り合おうとする、口には出さない欲求をもっていたのである。」

そして、サダトは、こうしたナセルの長年にわたる盟友であったことから後継者としての正統性を引き出し、事実、大統領就任後ナセルの諸政策を引き継ぐと宣言している、とした。この著書出版時点(一九七一年)では、その通りであっただろう。

3 中産階級革命論

デクメジアンもナセル革命は中産階級革命であったと述べ、「パワー・エリート」の分析も試みているが、そのエリートを支持し、ナセルのカリスマ的指導に追隨した社会的諸勢力を十分分析してはいない。この課題は、バインダーによってある程度果たされた。つとに、フセイン(Mr. Hussein, 二人の亡命エジプト人の共同筆名)が『エジプトの階級紛争、一九四五—一九七〇年』において、「国家ブルジョワジーのヘゲモニー」を論じ、小ブルジョワジーのエリー

トが構成した国家ブルジョワジーは、新社会層として確立するや保守化し、富農層とともに搾取的支配階級をなすに至ったと主張していた。しかし、それがマルクス主義的図式の説明をあまり出るものでなかったのに対して、バインダーは、『熱狂の一瞬に』⁽²⁰⁾という著書において、この富農層の構成と政治的重要性を、詳細なデータによって実証したのである。

彼はまず、モスカヤムーアの説に従って、支配階級を支える

「第一層」⁽²¹⁾として、とくに農村階級の政治的重要性を指摘し、

エジプトでは、一八八一年や一九一九年の民族主義運動高揚に際し、地方で運動を担った農村中間階級が、ナセル政権のもとでも重要な役割を果たしている」と主張した。すなわち、バインダーによれば、エジプトでは今世紀に入って農村名士層(五十フアッタン——約十五十二エーカー——の土地所有者で、村の政治や社会を支配している)が第二層として成立し、政治に積極的に参加するようになっていた。革命後もその傾向は変わらず、都市中間層より彼らの方が「動員」されており参加度が高い。それは、国家の軍事・官僚機構が農村名士層と家族的絆をもっているからである。この社会層に支持と人材供給を仰いでいることが政権に力を与えているが、彼らに十分な参加を許さないことが政権の弱みとなっている。⁽²²⁾

右の仮説をデータによって証明しようと試みたのち、結論部で、彼は次のように述べる。

「ナセル政権はいろいろな点で革命的であったが、農村中間階級が引き続き政治的に重要だった点では革命前の政権とつながっている。しかし、農村中間階級が同じ役割を果たしたと言っ

ではない。革命に先立つ二十年間においては、それは大地主・大ブルジョワジーと同盟していたのだが、革命後大地主・大ブルジョワジーは都市中間層とともに抑圧され、農村中間階級こそが政権に大衆の支持基盤と支配要員を提供することになった。統治集団は、農村中間階級の地位や利益の確保を主要関心事としていくわけではないが、彼らと多くの価値を共有し、彼らの方でも統治集団に共鳴し、忠実かつ協力的になっている。」⁽²³⁾

そして最後に、このエジプトの事例から、次のような一般化ができるとしている。

「発展と近代化、ないし西欧化は、たしかにまず都市的中心部、あるいは少なくとも外国の影響にさらされる都市的中心部で進行する。大都市で進行しうる政治的弁証法は、農村地域では直接的に並行しない。近代化は、鍵になる都市的中心部から伝播するが、必ずしも画一的・速心的型で起こるわけではない。農村エリート⁽²⁴⁾の存続を計算に入れなければならないし、求心的傾向の可能性も考慮しなければならない。さらに、農業の型、生態学的構造、そして人口学的特徴も、農村の社会構造に加えて、計算に入れなければならない。都市と農村の政治過程は分離しており、それらは国家官僚制に対する関係によって分化される。地方では政治は本質的に局地的であり、その結果、行政区に対する責任を任された官僚達の影響力に対してはるかに弱い。都市部では、官僚層は一階級を構成し、他の政治舞台^{アクト}を構成する上でどんな役割を果たしうるとしても、それに加えて自分自身の利益と政治技術をもっている。中央の統治機関は、農村エリート⁽²⁵⁾の政治的運命には

強い関心を、いや意識的な関心をすらもたないかも知れないが、しかしそれがいかなる政治戦略を選ぼうとも、そのことがこのエリート層に何らかの衝撃を及ぼす可能性は高い。

それゆえ、都市の過程だけ、あるいは都市と農村のつながりだけが絶対的に重要だと結論することは、説得力に乏しいと思われる。もっとも重要な事柄は、状況によって異ると論ずる方が、納得し易いようだ。エジプトは、都市と農村の政治舞台間に顕著な断絶があった場合の原型である。そうした条件下では、都市層と農村層の間の社会的連繋が、両政治過程間の比較的弱い結合より、いっそう重要になる。エジプトの事例においては、もっとも重要なつながりは、農村中間階級と将校団員の間のそれである。したがって、農村と都市の政治的階級間の連けいも、農村エリート層の構造によって理解しなければならぬ。つまり、農村エリート層に属する都市住民の様々な部分は、農村エリート層間の階層的、文化的、地理的、経済的不連続に差し戻して関係づけられなければならないのだ。エジプトでは、こうした不連続は、他所で予想されうるより、おそらくはるかに重要性が低かった。農村に基礎を置く都市のエリート層が、遍在的な、すなわち人口の大部分と文化的、民族的、宗教的に同質的で未分化な層から引き出され、その経済的利益が広範囲に及んでいる所では、都市の政治闘争が激化することはもっとも少ないと予想される。エジプトは、この代表的事例に近い。」

バインダーは、(省略部分で)ムーアの説くインドの例や、ヴェトナム、レバノンをも引き合いに出しているが、他地域でもこうした

問題意識に立った研究が進められ、彼の仮説が検証されることが望まれる。

以上、主としてナセル期のエジプトに関する諸説を見てきたが、次節ではサダト期をナセル期と比較して、その同質性あるいは変化を論じる諸説を検討しよう。

- (1) *The Egyptian Army in Politics — Pattern for New Nations?* (Bloomington, Ind., 1961. Reprinted in Westport, Conn., in 1975).
- (2) *Ibid.*, Reprint ed., pp. 238-246.
- (3) *Egypt: Military Society — The Army Regime, the Left, and Social Change under Nasser* (N. Y., 1968. Originally published in Paris as "Egypt: société militaire" in 1962.).
- (4) *Ibid.*, pp. 369-381.
- (5) この概念は、ロタソンン(M. Rodinson)の発案らしいが、アブデル＝マレクは、のちの著書 *La dialectique sociale* (Paris, 1972)において、これをしばしば用いている。熊田亨訳『民族と革命』岩波書店、一九七七年の訳語に従えば、「民族性の現象」(一一九頁)、「民族性の段階」(一六七頁)、「民族性イデオロギー」(四一四頁)と訳されている。
- (6) *Political Order in Changing Societies* (New Haven, Conn., 1968). 内山秀夫訳『変革期社会の政治秩序』サイマル出版、一九七二年第四章。
- (7) *Egypt: The Praetorian State* (New Brunswick, N. J., 1974).
- (8) *Ibid.*, p. 4.
- (9) *Ibid.*, pp. 5-6. 筆者による要約。
- (10) *Ibid.*, pp. 8-9.
- (11) *Ibid.*, pp. 16-17. 筆者による要約。
- (12) 彼は、一九八〇年の論文では、当時の第三世界の軍事政権を、①協同体主義的、②市場・官僚的、③社会主義的・専制的、④軍隊党的、⑤圧制的の五種類に分け、エジプトを⑤の一例として語る。"The Comparative Analysis of Military Regimes: Formations, Aspirations, and Achievements" (*World Politics*, vol. 33, No. 1).
- (13) *The Politics of Modernization* (Chicago, 1965). 内山秀夫訳『近代化の

政治学』未来社、新装版、一九八二年。鹿島「近代化論と従属理論——発展途上国研究の理論枠組を求めて」『金沢法学』二七卷一・二合併号、一九八五年参照。

(14) *Public Administration: A Comparative Perspective* (Englewood Cliffs, N. Y., 1966), 中村陽一訳『政治体系と官僚制』(中央大学出版会、一九七二年)一〇一頁。

(15) 同右訳書、一二四頁。

(16) *Egypt Under Nasser—A Study in Political Dynamics* (Albany, N. Y., 1971).

(17) *Ibid.*, pp. 4-8. 筆者による要約。

(18) *Ibid.*, p. 310.

(19) *Class Conflict in Egypt: 1945-1970* (N. Y., 1973. Originally published in Paris as "La lutte de classes en Egypte de 1945 à 1968" in 1969).

(20) 序の注(1)に前掲。

(21) B. Moore, Jr., *The Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World* (Boston, 1966), 宮崎隆次他訳『独裁と民主政治の社会的起源——近代世界形成過程における領主と農民 I・II』(岩波書店、一九八六—八七年)。

(22) Binder, *op. cit.*, pp. 28-30.

(23) *Ibid.*, pp. 374-377. 筆者による要約。

(24) *Ibid.*, pp. 402-406. 筆者による要約。

二 サダト期における変化

1 官僚的封建主義論

ナセル期に関しては、前節で見たように、軍事クー・デタによる政権であったという事実、またナセルというカリスマ的指導者を得たこと、そして彼に従って政権を支えた農村中間階級に対して大きな関心が注がれた。しかし、ナセルの急死によりカリスマ的指導者が去っても、エジプトの政権はさして混乱なくサダトに引き継がれ

た。そこで、為政を實際に担っていた官僚機構の役割が注目されるに至った。すでに、ナセル期についても、アメリカ在住のエジプト人アユビ(N. N. M. Ayubi)が『現代エジプトにおける官僚制と政治』⁽¹⁾において、革命時から一九七〇年代初期にかけての官僚機構の急速な拡大、その構成や機能にわたる詳細な分析を試みていた。彼はまた、官僚制と発展にかかわる諸理論と、エジプト史における官僚制の伝統をも概観し、結論的に次のように述べている。

「この研究における時期のエジプトは、『行政的政体』⁽²⁾を代表するように思われる——すなわち、官僚制化の傾向が、他の時代・他の場所にあつてはいっそう政治的な性格といっそう自律的な制度化したあり方をもつたであろう集団や団体をも巻き込んだ政体である。発展すらも、動員の官僚主義的モデルに基かされたように思われる。その結果は、『政治家』、『知識人』、『大衆の指導者』の独立性、意義、及び権力の低下と、官僚、とくに技師を代表とするその技術官僚的変種——いまや『理想的市民』⁽³⁾になったと思われる——の権力の増大であつた。」

そして、アユビは、政治文化と関連させて次のような仮説を呈示した。

「それゆえ、人々が問題の哲学的含蓄よりもその実用的意味合いにいっそう関心を寄せるような政治文化においては、イデオロギーの問題はある種の政策や人格と同視される(還元される、とさえ言えるかも知れない)傾向があり、その証拠に、あるイデオロギーの命題は、ある政策や人格との関連である魅力あるいは反撥を得る傾向があることを見出し、驚くには当たらない。

この現象は普遍的であり、たまたま、エジプトの場合そうであったように、政治文化が明らかに官僚主義的で、政権が反イデオロギー的である時には目立つのである。こうした状況で、かつ公的官僚制の規模と範囲が膨大であるので、他の社会では官僚制の外で生じがちな政治的紛争や妥協・連合の多くが、エジプトでは『官僚制』——ほとんど社会自身と同義語であるような官僚制——の内部で起こる傾向にあった。」

政治文化も、官僚制の社会的比重も、歴史的に形成されてきたものだから、指導者が交替したと一朝一夕には変化し難い。そうした見地からは、サダト期のエジプトもナセル期と基本的に同質であると判断されるはずであろうが、実際、ベーカー(R. W. Baker)の『ナセルとサダト下のエジプトの不確実な革命』⁴⁾は、それに近い立場をとっている。彼は、ナセルによるクー・デタからサダトによるイスラエル訪問の頃までの政治・経済・社会政策を分析して、ナセルはエジプトの革命的変革を望んだけれども、対外関係の危機への対応に追われ、社会的再建に必要な組織とイデオロギーの創出努力を怠った。サダト時代になって、エジプトの政治的・経済的秩序は、引き続き個人化され官僚化された政治権力のもと、近代化の課題を果たすにはきわめて限られた能力をしかもたない、と主張している。そこでとくに興味深いのは、ナセル時代に「官僚的封建主義」^{ビュロクラティック・フェイダルイジズム}が成立したとする点で、すなわちベーカーによれば、

「ガマル・アブデル・ナセルは、イデオロギー的に動機づけられた政党ないし組織をもたずに権力を得た。そうした政党が欠けていたので、委任の概念と、行政的手段に依存する傾向が現わ

れざるを得なかった。その結果が官僚的封建主義であった。

エジプトの政治舞台は、一枚の布から切り取られたのではない新人達によって支配された。すなわち、将校、治安要員、官僚、技術者、左翼運動家が、それぞれエジプトの将来とその将来における彼らの役割について、いくらか異なる構想をもつに至った。競合的な権力センター(複数)の周囲に構成された政治舞台において、こうした人達が影響力を求めて争った。ナセルの軍・警察複合体との結びつき、及び彼の委任者指名影響力とが、そうした圧力を抑制した。彼の恐るべき威信が、委任制度に内在する権力の全面的分裂傾向を防止する、制度化されざる凝集力として働いたのである。」

しかし、一九六七年の敗戦前後に、ナセルは自己の統治業績の限界に直面させられ、エジプトの自力開発には大衆参加が不可欠であり、そのための政治的道具として政党とイデオロギーが必要なることを認識したが、まさにこの官僚的封建主義の政治体制の欠陥が、そうした道具の創出を妨げる。彼は、この「政治的解決」を放棄せざるを得なかった。そして、

「サダトは、ナセル主義の抑圧的統制は緩和しつつも、不可避免地に解き放たれる社会的エネルギーを建設的に吸収するための制度的枠組を提供しなかった。ナセルの、大衆福祉の公約と組み合わせられた抑圧性は、安定を保証していた。サダトの自由化措置は政治的秩序を脅したが、実効的な制度改革を伴わなかった。この市場的解決(門戸開放政策)が成功すれば、その成果は人口のますます広範な層に滲透し、それによってサダトに対する支持を強化

しただろう。その成功を与えられず、社会的圧力の増大に直面して、サダトは右への動きを加速することでそれに応じた。大統領領は、エジプトの絶望的な状況は、極端な措置を要求すると確信していた。この国は、病いに対してさらに強い自由主義的・資本主義的治療薬を飲まされるであろう。」⁽⁶⁾

ペーカードは、このように、アユービほどエジプトを行政的政体であるとは見ないが、デクメジアンのようにナセルがイデオロギーによって中産階級を動員したとも見ず、むしろイデオロギーを欠いた官僚的封建主義体制を作り出したとするのである。そしてサダトも、経済政策の転換にもかかわらず、政治的には制度改革を放棄しているとされた。

2 官僚的権威主義論

ペーカードと同様に体制的官僚的、あるいは権威主義的性格を強調しながらも、ナセル期にはそれなりに革命的変革がなされたのに対して、サダト期には保守化したとする論者もいる。つとに、トリムバーガー(E. K. Trimberger)は、『上からの革命』⁽⁷⁾という著書において、日本の明治維新政権やトルコのケマル・アタチュルク政権と同様に、エジプトのナセル政権(及びベルーのヴェラスコ政権)も、軍部官僚による「上からの革命」が経済開発を目指しつつ、官僚的権威主義体制を成立させた事例である、と主張していた。すなわち、政府の効果的な支配を確立した後発発展途上民族国家において、軍官僚機構の重要部分が、

① 生産手段を支配する階級から(出自において、かつ構造的に)

自律的であり、

② 国家建設のイデオロギーによって政治化され、

③ 下からの民族主義運動によって脅され、

④ 国際的諸勢力関係における矛盾を利用して国家の自律性を高める

場合に、軍官僚が革命行動を起こす。そしてエジプト(とベルー)では、日本・トルコ同様、軍官僚は、社会的・経済的変化の導入とイデオロギーの展開に先立ってその政治権力を確立した。やがて、軍部指導者は、地主階級が工業化の障害以外の何者でもないことを確信し、彼らの土地をすっきり取り上げて、その経済的・政治的力を破壊するに至る。そして、大衆を動員せずに国家機構を使って資本主義的工業化を促進しようとしたが、それはやはり先進資本主義国への従属を深め、国家官僚とブルジョワジーの政治的同盟をもたらした。

こうして成立した官僚的権威主義の政権は、いまや政治的・経済的危機に直面しつつある、とした。

そうした危機に直面した政権が、エジプト(やベルー)ではどう出るかは未だ明らかでなかったが、日本やトルコの先例では、かつての官僚的革命家の保守化に対して、より若く下級の軍将校がファシスト的挑戦を試みる。政府はそれを何とか退けるけれども、従属的資本主義の発展がもたらす社会的・経済的不平等ゆえに、いっそう権威主義国家化していかざるを得なかった、とされる。たしかに、サダト期のエジプトでは、社会的・経済的不平等が拡大し、イスラーム右派勢力の反政府運動が再燃し、ついに青年将校達を巻き込んだサダト暗殺・蜂起事件に発展している。しかし、サダト期には、

依然基本的に権威主義体制であったとしても、政治・経済面で一定の自由化政策がとられたことは否定できない。その点を理論的に説明しようとしたのが、ウォータベリー(J. Waterbury)の『ナセルとサダトのエジプト』である。

彼はまず、官僚的権威主義国家論、国家の自律性論、国家資本主義論、従属的發展論、及びそれにかかわるエリートの意志論を概観し、次の諸命題を採用している。

① 発展と従属性は両立する。中枢部の繁栄は、周辺部の窮乏を前提としない。

② 従属性は多国籍企業が存在しなくても、また社会主義の中枢国家との交流によってでも、もたらされうる。

③ 従属性の貫徹における因果律の方向は、中枢部の利益が周辺部のエリートを従属させようとするのではない。むしろ、それらエリートが、国内資産を全社会的に分配しようとする政治的意志を奮い起こすことができず、中枢部と提携せざるを得なくなる点にある。

④ こうしたエリートは、必ずしも中枢部が創り出したものではないし、彼らの国の支配階級の出自であるとも限らない。自律的エリートというものが、彼らはその目標達成のための自律的道具として、国家を利用できるのだ。ナセル時代のエジプトは、一時こうした国家、こうしたエリートによって支配された。

⑤ エリートは、自国民に貯蓄を強制したくないため、政治的方便として外国から借金するようになる。こうした借金は、必然

的に財政的正統主義、経済的引き締め、そして民間部門の利害活性化を伴い、そうした利害が国家に滲透していく。

⑥ 緊縮と節約は、政治的権威主義を要求する。たいがい軍部の支援する独裁が常態的となり、民主主義と自由主義へと振れることがあっても、それは一時的脱線となるう。

⑦ エジプトは、十分な規模と地理的重要性によって他に抜きん出た、三十か国近い低開発国の一つである。この「準周辺部」こそ、中枢部の利害がもつとも問題になり、中枢部と周辺部の経済的交流がもつとも盛んな所である。もし取り込みが成功するとなれば、ここでこそ成功しなければならぬ——もし成功しないなら、両者の分離が始まるのはこれら諸国においてである⁽¹⁰⁾。

こうした見地から、ウォータベリーは、エジプトにおける「国家資本主義の運命の変転」「社会工學政策の衝撃(階級構成)」「参加なき政治」「地域的・國際的従属性」を分析したのだが、ナセル期からサダト期への政治的・経済的变化を、國際環境の変化とからめて次のように説明する。

「エジプト現代史は、蓄積と成長の様式により三局面に分けられる。一九三〇年の保護関税設定から五二年の革命までは初期輸入代替工業化の局面で、国家は信用供給等をするにとどまり、政治は基本的に排他主義(包摂主義の対概念)であった。五二年から七三年までは国家主導の輸入代替工業化の局面で、蓄積、資本動員、企業の設定・拡張に国家が直接介入して工業の拡大・深化を図った(成功したとは言えない)。かくて国家資本主義体

制が成立するが、その形態は五六一年と六一一七三年とでは異なる。前期には国有企業間の相互競争が行なわれたが、後期には計画化により競争を排除、各部門に独占企業を育て、雇用を拡大させた。福祉にも力を入れたが、政治的には上辺のみ包摂主義の協同体主義であった。七三年以降は輸出主導工業化の局面で、市場機構が再導入され、国家は外資と同盟、私企業を支援している。政治的には表面的自由主義を伴うが、先行期には国際環境に恵まれた(米ソの援助競争、有利な交易条件等)のに、七〇年代以降緊張緩和と世界的不況の影響で蓄積と改革の両立は難しくなっている。蓄積が成功するためには、相当な国内の引き締めが要求される⁽¹⁾よう。」

このように、ウォータベリーは、政治・経済両面にわたる歴史的観点から、ナセル期の国家主導輸入代替工業化政策が政治的には協同体主義を要求し、サダト期には輸出主導工業化政策が一定の政治的自由化を伴ったとしつつも、経済的従属性ゆえに権威主義的な体制が存続すると主張した。

3 権威主義的近代化推進国家論

トリムバーガーやウォータベリーは、権威主義的政治体制と従属的経済発展の結びつきを論じたが、やや図式的の感がある。そうした政治・経済分析を受け継ぎ、エジプトを基本的に「権威主義的近代化推進国家」だとしながら、「人民主義」の概念を導入して、ナセル期の人民主義がサダト期にはポスト人民主義的再編成をみた、と主張するのはヒンネブッシュ(R. A. Hinnebusch, Jr.)である。彼

は、『サダト下のエジプト政治』⁽¹²⁾の中で、まず次のような「権威主義的人民主義」の概念を提出する。

「権威主義的人民主義は、ポスト植民地の世界において特徴的な一現象となっている。アタチュルクが先駆けとなった原型に従って、それは中東をほとんど席卷せんとし、ナセルのエジプト、バアス党のシリアとイラク、リビア、そしてアルジェリアで成熟形態に達した。それはまた、アフリカ(ギニア、タンザニア)やラテン・アメリカ(カルデナス下のメキシコ、ヴァルガス下のブラジル、ヴェラスコ下のペルー)でも典型的な統治形態であった。それは、国家形成と社会的近代化の特定段階における一機能であるように見える。典型的には、帝国主義に対する民族主義的反抗の、すなわち独立を求め外向的・従属的な発展に反対する闘争の産物である。それはまた、主として、発展の早期中間段階の一現象であり、大衆の大規模な動員に先駆けて、勃興する給与所得中間階級が、伝統的上流階級の支配に挑戦することから生じる。それは民族主義運動、ときには革命(メキシコ、アルジェリア)、しばしば中間階級の将校達による軍事クー・デタから成長することがある。帝国主義的統制から自由な、強力で独立した国家の形成が、その第一課題である。それに加えて、国家権力は、経済的近代化と、改革による中間及び下層階級への富と機会の再分配に奉仕させられる。公共政策は高度に介入主義的で、しばしば国家自ら経済事業に乗り出し、公平と開発の利益のために市場を再編成・規制しようとする。しかし、本質的には改良主義であるから、共産主義社会のような大変革に至る前に停止する。改革と開発は

強力な指導部を要求するという理由により、権威主義的政権が造成され、中間ないし下層中間階級出身の政治家ないし軍将校の手に権力を集中し、しばしば個性的・カリスマ的指導者をいたたく。彼らは軍部の支持を得、官僚制と単一政党・協同体主義の政治構造を通じて統治する。その政権は、全『国民』勢力の広範な階級交叉的支持者連合を造成しようとする。しかし、それは典型的には『全体主義的』政権の滲透力・動員能力を欠いている。公然たる反対——通常の伝統的・特権的社會層でもっとも強い

——は寛恕されず、自由主義的・多元主義的政治の兆しも通常抑圧される。政権は、支持基盤に対しては物分かりや愛想が良いかも知れないが、参加を制度化する能力は典型的にはさほどない。それは、権威主義的な政治の構造と能力において、自由主義国家・共産主義国家の双方と区別される。その中間・下層階級の社会的基盤と民族主義的・人民主義的政策において、それは伝統的（例えばサウジアラビア）政権及びポスト人民主義の権威主義的・保守的政権（例えば一九六四年以降のブラジル）とも区別される。⁽¹³⁾

ヒンネブッシュは、本稿で紹介してきたような先行諸研究に依拠して、ナセルのエジプトをこの権威主義的人民主義の一例とするのである。すなわち、軍事的統治・カリスマ的指導部によって権威主義的政権が樹立されたが、そのイデオロギーは本質的に「国家統制主義の人民主義的形態」であった。それによって、指導者と大衆の間に巨大な権威主義的官僚制が形成され、上からの革命が試みられた。その結果、国家の社会的基盤として「人民主義連合」が成立し

たが、新しい「国家ブルジョワジー」が確立するにつれて矛盾が深まる。政策目標が野心的に過ぎて、政権の実行能力がそれに伴わないことも明らかになってきた。そこへ一九六七年の敗戦となり、政権は深刻な危機に直面して変化を余儀なくされるが、そうした傾向がサダト下に明白になる、と言う。ここまでは、諸説の折衷的な議論であるが、新味があるのは、ナセル主義を「国家統制主義的人民主義的形態」とした点である。すなわち、

「国家統制主義は、近代化を主導するには強力な国家が必要だとみなし、国家の後見下に混合経済を形成しようとする。……政治レベルでは、国家統制主義は権威主義的協同体主義に解釈された。あらゆる『国民的』階級・集団——労働者・農民から民族資本家までを含むが、反動的かつ外国と結びついた分子だけは除く——が、『勤労大衆の同盟』による単一の政治組織に包摂される。全人民のための全人民の国家が、不偏不党の専門的知識に基づいて、合理的な公共の利益を定義し、あらゆる少数者の利益はそれに従うことが予期された。政策は上から形成され指図され、国家は階級の紛争や複数集団の競争を排除して、階級間・集団間の対立を平和裡に仲裁するはずであった。こうした志向は、強い技術官僚的エリート主義を表わしていたが、それは同様に強い人民主義によって釣合された。富と機会の非常な不平等ゆえに分裂した社会において統一民族共同体はありえなかったから、ナセル主義は、国家が開発の成果と負担を公正に分配し、持てる者が持たざる者を搾取しないよう保証しなければならない、と信じたのである。」⁽¹⁴⁾

そして、この上からの革命の成果と限界について、ヒンネブッシュは次のように結論している。

「結局、ナセル主義は、徹底した社会革命を実現しなかった。

しかし、それは実際に再分配のための介入を行なったし、それなしには、開発の負担と恩恵の分配は間違いなくはるかに不公平なものとなったろう。この不公平の抑制を、経済成長と平行させたという事実は、⁽¹⁵⁾ けっして小さな業績ではなかった。」

したがって、矛盾はあっても、ナセル政権は「中間派的・人民主義的戦略」を長期にわたって追求しえたかも知れない。しかし、一九六七年の敗戦は、カリスマ的権威を決定的に掘り崩し、幻滅とイデオロギーの真空をもたらしした。すなわち、

「敗北は、政権のあらゆる弱点を悪化させ、それに反対する国内勢力を強化し、体制を危機におとし入れた。一九六〇年代末までに、大政策転換の条件(体制危機)、勢力(ブルジョワジー)、そして手段(権威主義的国家)さえもが整った。それを始動させるのに必要なものは、指導部頂上の変化、それを指導する用意のある新しい統治者だけであった。サダトこそその男だった。」⁽¹⁶⁾

こうして、サダト下に大政策転換が行なわれ、ナセルの業績が取り消されてしまう。ヒンネブッシュは、その事情を詳細に——サダトの権力掌握過程、大統領制と権力エリートのあり方、利益集団、政党・議会・言論、反政府勢力、大衆のあり方、公共政策の諸側面にわたって——分析した。体制変化の諸結果の中で、まずエリートについては次のように述べる。

「サダト下の体制変化のもっとも明瞭な次元は、エリートの社

会的構成とイデオロギーの変容である。第一に、ナセルの国家を最後まで支配していた中間階級の軍人政治家が徐々に削減されていったが、これは部分的には外部圧力下^{ミリタリー・エスタブリッシュメント}に軍隊編成員が脱政治化したこと、及びサダトが危険な競争者の除去に成功したことによる過程であった。それは、エリートの文民化・多様化に道をつけた——軍人の代わりに、サダトは技術官僚的国家ブルジョワジー及び民間ブルジョワジーから要員を採用したのである。……

このエリートの社会的変容は、ナセル主義を存続不能にすると見えた外部圧力と組合わさって、エリートの政治イデオロギー——すなわち、権威とそれが奉仕すべき目的に関するエリートの見解——の大転換をもたらしした。カリスマ的衝動は、民族主義と革命に奉仕すべき権力の集中と使用を正当化するが、ウェーバーの予言通り、事実上燃え尽きてしまった。その代わりに、二つの部分的に相競い、部分的に相補う傾向、すなわち依法的合理的傾向と再伝統化ないし新家父長的傾向とが現れた。……こうして、特定の政策を巡ってエリート間の潜在的紛争が続いていたにもかかわらず、サダト期の終わり頃には、エリートは権威の形態と目的についての概念に関して驚くべく一致しているように見えた。この意見一致点の中には、既成エリート間で、また政権の主としてブルジョワの支持者層と、いっそう権力を分かち合おうとする段階的制度化や、『ブルジョワ的自由』にいっそうはけ口を与え、エジプトを世界資本主義市場に再統合するために、国家の社会経済的領域への介入を十分縮減する必要性が含まれていた。しか

し、この路線に対する大衆的政治舞台からの挑戦を予防するため、伝統と個人の指導によって正統化された権威主義的統制措置が必要とされ、維持されるはずであった。⁽¹⁷⁾」

実際、個人化された権威主義的大統領制による支配体制は維持された。しかし、サグト下に政治体制は、少なくとも次の二方向で改造されたと言う。

「ウェーバー的術語で言えば、権威の基盤はカリスマ的人民主義から離れ、家父長的傾向と伝統的「合理的傾向が共存する雑種体制へと移行した。サグトによる大統領権力の保守的利用、彼の統治の強い個人的特質、その周辺にはびこった家父長的慣行、権威の伝統的正統化と大衆の脱政治化のための努力において、再伝統化がきわめて明瞭であった。大統領の権力の行使範囲が狭まり、エリートと政治的下部構造(政党・議会・言論等)がより大きな自律性を得たことは、伝統的「合理的自由化を表わしていた。第二に、国家の階級的基盤が決定的に変動した。カリスマ的人民主義を抹殺し、伝統化と自由化を導入したことは、政治過程をブルジョワジーに有利なものとした。家父長的傾向、腐敗、そして政治過程における個人的コネの利用は、内部軌道に乗っている者を利したのである。」⁽¹⁸⁾

経済面では、民族主義的人民主義の政策から門戸開放政策への転換が行なわれたが、その執行は政治闘争に左右された。したがって国家統制主義の成果も、自由放任主義の利点も、十分生かすことのできない「混合」経済体制が生まれた。それでも、外国からの多額の融資を得て相当の成長を実現し、民間部門は再活性化したが、経

済進歩が持続しうるか否か明らかでなかった。事実、「サグト政権は、その先行者より『いっそう柔弱な』国家であった。すなわち、ナセルは、時にはあらゆる社会勢力に対して要求をなしうる正統性を得ていたが、サグト政権は、一九七七年の暴動が示したように、そうする能力がはるかに乏しかったし、したがってそうしなかったのである。」⁽¹⁹⁾

そして、サグト暗殺後四年経った時点で、ヒネブッシュは、サグトの創出した新秩序はそのまま残っていると言う。それは、大統領府が制度化され、エリート間に法的正統性が確立されていた証拠とされる。すなわち、サグトがムバラクに遺した国家は、「頑丈でどっしりした政治構造の上に建ち、支配的社会勢力に根つき、いかなる大きな体制内変化をも抑制する利害と制約の網の目からめとられていた」⁽²⁰⁾のである。今後、この国家はどうなるであろうか。ヒネブッシュによれば、

「巨大な官僚的国家が、長期にわたってエジプト社会を支配し続けることは確実である。しかし、国家に対して働きかける民間の対抗力の萌芽は、サグト下ですら顕在化していたし、『門戸開放』の継続は自由化基盤を拡大するはずだ。他方、同じ政策がまた階級間の分裂を深め、下からの反対の増勢を促し、それは政治舞台の多元化を進めながらも、政権の権威主義的性質を強めるのである。長期的には、政権はおそらく、参加要求に適應するか、それをまったく抑圧するか——その路線に伴うあらゆる危険を冒して——の選択を迫られるであろう。しかし、それが自由化に向かおうと抑圧に向かおうと、民族主義の不確かな信任状をしかも

たない政権にあって階級間分裂が深まることは、衛兵主義ないし革命さえもたらしうるといふ、重大な長期的展望を呈示するのである。⁽²¹⁾

このように、ヒンネブッシュは、ナセル政権の「権威主義的人民主義」的性格を正當にも指摘し、それがサダト下になぜ、またどのように変化したかを、詳細かつ理論的に分析した。とりわけ、マルクス主義的方法とウエーバー的、機能主義的方法を併用し、包括的かつ他地域と比較可能な理論枠組を提出している点が評価されよう。エジプトの事例分析についても、歴史的背景や文化的要因が軽視されている嫌いはあるが、ほぼ妥當であるように思われる。

- (1) *Bureaucracy & Politics in Contemporary Egypt* (London, 1980).
- (2) *Ibid.*, p. 461.
- (3) *Ibid.*, p. 470.
- (4) *Egypt's Uncertain Revolution Under Nasser and Sadat* (Cambridge, Mass., 1978).
- (5) *Ibid.*, pp. 86-87.
- (6) *Ibid.*, p. 242.
- (7) *Revolution From Above—Military Bureaucrats and Development in Japan, Turkey, Egypt, and Peru* (New Brunswick, N. J., 1978).
- (8) *Ibid.*, ch. 5, 鹿島「トリムバガー『上からの革命』論をめぐって」『金沢法學』二六卷一、九八三年) 参照。
- (9) *The Egypt of Nasser and Sadat—The Political Economy of Two Regimes* (Princeton, N. J., 1983).
- (10) *Ibid.*, pp. 39-40. 準周辺部の二十七国として、次の諸国があげられている——アフガニスタン、アルジェリア、バングラデシュ、ブラジル、ビルマ、コロンビア、エジプト、エチオピア、インド、インドネシア、イラン、ケニヤ、メキシコ、モロッコ、ナイジェリア、パキスタン、ペルー、フィリピン、韓国、スリランカ、スーダン、台湾、タンザニア、

タイ、トルコ、ヴェトナム、ザイール。

(11) *Ibid.*, pp. 10-12 & 19-20. 筆者による要約。

(12) *Egyptian Politics under Sadat—The Post-Populist Development of an Authoritarian-Modernizing State* (Cambridge, U. P., 1985).

(13) *Ibid.*, p. 2.

(14) *Ibid.*, pp. 14-15.

(15) *Ibid.*, p. 28.

(16) *Ibid.*, p. 291.

(17) *Ibid.*, pp. 294-295.

(18) *Ibid.*, p. 299.

(19) *Ibid.*, p. 301.

(20) *Ibid.*, p. 302.

(21) *Ibid.*, p. 303.

結 語

以上、一九六〇年代から最近までに著された、エジプトの国家体制を巡る諸説を紹介してきた。この外にも、筆者未見のため価値がありながら言及しえなかったものがありうるし、理論的志向はないが学術的価値のある政治・外交関係の著書はもちろん多数存在する。小論文で理論的仮説を呈示したものも若干あるが、⁽¹⁾ 実証が不十分なのであえて割愛した。

本稿で取り上げた諸説は、ある程度発表時期の順に並べてあるが、政権の構造や政策の変化に伴い、また明らかに社会科学理論の発展に対応して、視点の移動や解釈の修正を見せつつ、相対的により豊かな内容と深い分析に到達してきたと言えよう。とくにバインダーの農村中間層に注目した歴史的・社会学的分析、ウォータベリーの経済面を合わせた分析、ヒンネブッシュの「権威主義的人民主義」

概念等は、単にエジプト研究のためばかりでなく、政治学一般の発展のためにも貢献しうるのではないか。ただ、どの説についても当てはまる欠点として、対外関係の衝撃、ないし国際環境の影響と文化的・宗教的風土のもつ意味の分析が不十分であることが指摘されよう。これらは、それぞれを主題とした著作が多数存することでもあり、また政治学的一般理論に取り込みにくい問題ではあるが、エジプトの現代政治を考える上できわめて重要な要素であって、無視することは許されない。

さらに付言するなら、ヴァティキオティス、デクメジアンヤヒンネブッシュュが比較的ナセル政権を積極的にとらえていたのを除けば、他の論者は、エジプト研究の重要性は認めつつも、それぞれ近代化ないし発展、民主化あるいは社会主義化をよしとする立場から、ナセル政権に対してもサダト政権に対しても批判的であるか低い評価をしか与えていない。この点は、「オリエンタリズム」⁽³⁾の優越的偏見を引きずっている傾向がある欧米の学者だけでなく、エジプト人学者も同様である。これらのエジプト人は、欧米でその文化に浸って思考も欧米風になってしまったのかも知れないが、エジプト国内ではナセル下でもサダト下でも政治を自由に論じうる条件がなかった。ムバラク政権下の今日、ようやく学術的価値ある著作が現れ始めて⁽⁴⁾いるので、今後はアラビア語文献をも取り上げる必要性が高まろう。

- (1) 例え¹⁾ C. H. Moore, "Authoritarian Politics in Unincorporated Society: the Case of Nasser's Egypt" (*Comparative Politics*, 6, 1979); R. Springborg, "Pattern of Association in the Egyptian Political Elite" in G.

Lenzowski, ed., *Political Elites in the Middle East* (Wash., D. C., 1975); S. Akhavi, "Egypt: Neo-Patrimonial Elite" in F. Ta Chau, ed., *Political Elites and Political Development in the Middle East* (N. Y., 1975).

(2) R. A. Higgott, *Political Development Theory: The Contemporary Debate* (London, 1982), 大木啓介他訳『政治発展論—第三世界の政治・経済』吉書房、一九八七年参照。

(3) E. W. Said, *Orientalism* (N. Y., 1978), 今沢紀子訳『オリエンタリズム』平凡社、一九八六年、とくにハインターヤヴァティキオティスへの言及を含む第三章を参照。

(4) 例え¹⁾ 'Alī al-Dīn Hāl et al., *Tarīḥ al-Dīnawāriyya fī Misr 1970-1981* (2nd ed., Cairo, 1982) (カイロ大学助教授ヒラール他共著『エジプトにおける民主主義の実験—一九七〇—一九八一年』G. Abdel-Khalik & R. Tignor, eds., *The Political Economy of Income Distribution in Egypt* (N. Y., 1982) (カイロ大学助教授アブデル・ハレクを始め、カイロのエジプト人十名が寄稿)